

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 19-004

PDCA	事務事業名	家庭児童等相談事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	太田	
					内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援					
		単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実					
	根拠法令等	児童福祉法					
	対象・目的	家庭児童相談員を中心に子どもやその家族にかかわる相談内容に対し、適切な助言・指導を行うことで、相談者の心の安定（心の支援）や相談内容の解決を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	子どものしつけや育児等について、電話・面接・家庭訪問などで相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介する。また、各関係機関と連携し、相談者やその子どもあるいはその家庭に対する支援を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
			578	779	782	件	
			2,032	2,925	2,973	件	
			312	431	397	件	
		事業費	2,555	2,545	7,382	千円	
		人件費	7,070	6,861	7,911	千円	
		総事業費	9,625	9,406	15,293	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①家庭訪問1件あたりコスト	6,116	4,404	5,058	円		
	②電話相談1件あたりコスト	1,044	704	798	円		
	③面接相談1件あたりコスト	4,532	3,184	3,985	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		件数や値での評価はできないが、令和2年度については、延べ4,152件相談を受けている。相談を受け、適切な家庭支援を行うことや、専門機関等につなげていくことはできている。今後も継続していきたい。	実績値				
			目標値				
		実績値					
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない				
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	事業の評価・課題	A 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で家庭児童相談員の研修機会等が減少したものの、相談員同士での事例検討を行い、お互いのスキルアップに努めた。児童の権利を擁護するため親の支援を適切に行う必要があり、更に相談員スキルアップを図っていく必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 今後も事例検討や方針検討を随時行い、相談員のスキル向上に努めるなかで相談対応に活かしていく。				
令和3年度の目標		成果指標		目標値	単位		
		※令和3年度からは評価対象事業とせず。		—		—	
			—		—		
			—		—		